



eスポーツで社会貢献 SDGs推進 eスポーツ倫理確立

世界最大のIT・ゲーム企業テンセントが本市初訪問

テンセント社、初のさいたま市入り

2月28日、世界最大のゲーム・IT企業であるテンセント・ホールディングス(本社 中国広東省深圳市)の公共政策部シニアディレクターのリー・シン・ゴー氏(シンガポール)が来日、さいたま市民シルバーeスポーツ協会と今後の展開について懇談しました。

リー・シン・ゴー氏は、「シルバーeスポーツの取り組みや『eスポーツによる社会貢献』という方向性には大いに共感します。テンセント・ホールディングスとしても、社会貢献に力を入れていますので、協働してシルバーeスポーツによる福祉活動を世界に推進したい」と、決意を表明しました。



さいたま市民活動サポートセンターで(2024-02-28)



リー・シン・ゴー公共政策最高責任者



シルバーeスポーツの世界普及を確認



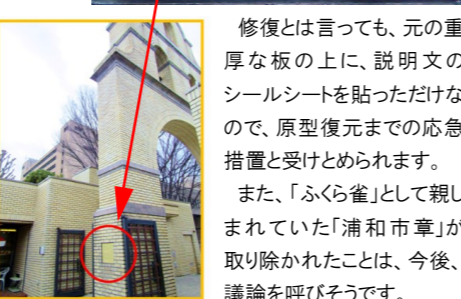
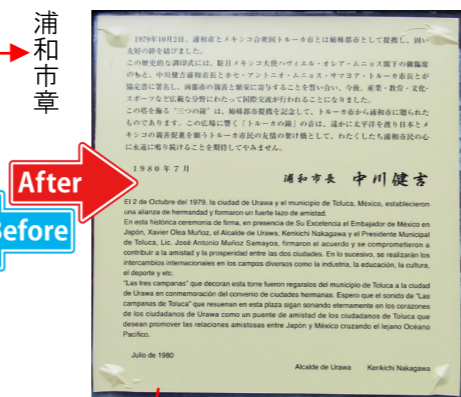
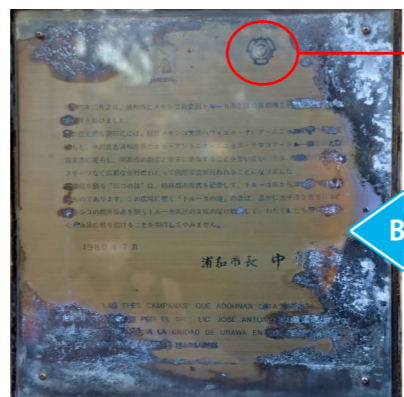
森田孝シルバーeスポーツ会長と

トルーカの鐘

LAS CAMPANAS DE TOLUCA

本紙質問で説明板修復完成

本紙は、さいたま市役所東側広場に建つ、本市姉妹提携都市メキシコ合衆国トルーカ市から寄贈された「トルーカの鐘」の「説明板」が老朽化して判読不明の状態に放置されていることを発見。これは国際儀礼上極めて無礼であると問題視し、2月2日開催の「地方記者クラブ市長記者会見」で、この問題についての見解を尋ねたところ、市長は5年度中の修復を表明しました。「説明版」は3月22日に修復。トルーカの鐘の意義が、再び市民に認識していただけるようになりました。



修復とは言っても、元の重厚な板の上に、説明文のシールシートを貼っただけなので、原型復元までの応急措置と受けとめられます。また、「ふくら雀」として親しまれていた「浦和市章」が取り除かれたことは、今後、議論を呼びそうです。

さいたま市の新時代に向けて



■選ばれる都市であり続けるため 笑顔あふれる日本一のスポーツ先進都市の創造

- ◆子どもたちの未来を拓く 日本一の教育都市の創造
- ◆ヒト・モノ・情報を呼び込み、東日本の未来創る対流拠点都市の創造
- ◆子どもから高齢者まで、あらゆる世代が輝ける まちづくり
- ◆激動する新時代に「未来技術」で躍動する地域産業づくり
- ◆災害に強く、市民と共につくる安全・安心なまちづくり
- ◆環境に配慮したサステナブル*4で快適な暮らしの実現
- ◆絆で支え合い、誰もが自分らしく暮らせるまちづくり
- ◆質の高い都市経営の実現

■さいたま市の新時代に向けて 「運命の10年」から「シンカの10年」へ

- ◆選ばれる都市として、新たなさいたま市の創造
- ◆誰一人取り残さず、誰もが住みやすく持続可能な地域社会の実現
- ◆真に災害に強い レジリエントシティ*1の実現
- ◆新たな時代に対応する市役所の創造

■令和6年度予算案の概要

選ばれる都市として、さいたま市の新時代へのシンカに取り組む予算

来年度の一般会計当初予算総額は、対前年度比6.4%増で7,120億円。過去最大の予算規模。特別会計予算総額は3,355億円、企業会計予算総額は1,342億円、全会計予算総額は過去最大の1兆1,816億円。

■令和6年度の主な事業等

- ◆新時代を切り拓くさいたまらしさの深化
- ◆誰一人取り残さない 持続可能な地域社会の実現
- ◆激甚化する自然災害への対策強化
- ◆DX*2推進と公民学共創による 質の高い市役所の創造
- ◆先進技術で豊かな自然と共存する 環境未来都市の創造
- ◆一人ひとりが「健幸」*3を実感できる スマートウェルネスシティの創造



県民公論のマスコット ゴンちゃんのがいせつ

*1 レジリエントシティ あらゆる自然災害やテロ、サイバー攻撃といった混乱等に耐え、可能な限り早急に復旧し、より強靱になっていく都市。

*2 DX さいたま市では、市民サービスの向上と業務効率化を目的として、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進しています。窓口手続のオンライン化、行政サービスのデジタル化、デジタルバイド(インターネットやパ、ソコン等の情報通信技術)を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差(の解消、データの利活用、市役所の内部業務におけるデジタルの活用等、様々な視点から取組を進めます。

*3 健幸 一人ひとりが健康で生きがいを持ち、安心安全で心身ともに豊かな生活を営むことができること。

*4 サステナブル 「持続可能な」「維持できる」「継続性ある」ということ。

(さいたま市長 施政方針 令和6年2月6日 市議会本会議場)

県民公論は「さいたま市CS・SDGsパートナーズ」●本紙はSDGs推進の環境適正印刷方式で作成 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 県民公論 電子版





オーガニックビレッジ宣言

Q【阪本克己】 本市が「オーガニックビレッジ宣言」を行うことが、都市近郊農業のメリットにつながると考えるがいかがか。

A【小川副市長】 有機農業を含む多様な担い手が、相互理解のもと、共存共栄を図っていくことが、本市の特色である都市農業としての魅力を高め、市全体の農業振興につながるものと考えます。今後、農業者・消費者・販売・流通関連の事業者などで構成する検討会を設置し、様々な立場からのご意見をいただきながら、オーガニックビレッジ宣言の実現に向けて検討を進めます。

「オーガニックビレッジ」とは(農水省) →



認知症事故救済制度

Q【小森谷優】 認知症事故救済制度の導入を検討すべきではないか。

A【高橋副市長】 本市では、認知症の方と共生するまちづくりを目指す「さいたま市チームオレンジ」の取組を推進している。

認知症事故救済制度の導入については、国における検討の経緯や他の自治体の導入状況のほか、必要性に関する様々な意見がある。その政策効果や財源確保などが課題なので、国が行う事例や民間保険商品の開発や普及状況を注視し、引き続き検討を続ける。

「チームオレンジ」とは(さいたま市) →



氷川神社創建2500年

Q【新藤信夫 SCR使用】 令和10年4月に、武蔵一宮氷川神社が創建2500年を迎える。市として、なすべきことの方向性はあるか。

A【教育長】 氷川神社に関わる古文書を収蔵する市立博物館において、口琴を始めとする出土資料、古文書その他の指定文化財などの展示開催について検討を進める。このような展示は、子どもたちのみならず多くの方々、地域の文化財や歴史を学ぶ良い機会になり、良好なコミュニティ形成の一助にもなると考える。本市の歴史文化資源を次世代に確実に伝えられるよう、努める。

「氷川神社について」(武蔵一宮氷川神社) →



大間木公園

Q【都築龍太】 大間木公園の暫定利用されているグラウンドは、スポーツ施設を中心に市民の方々に利用されている。一括管理した方が望ましいと考えるが見解を伺いたい。

A【都市局長】 大間木公園については、暫定供用しているグラウンドは、多くの方がサッカーやソフトボールなどで利用されている。また、「見沼通船堀公園」は、基本計画を見直し、大間木公園にあるスポーツ施設の機能を取り入れ、見沼通船堀などの歴史資産や見沼田園などの環境資産が調和した魅力的な公園として位置づけたい。見沼通船堀公園内に整備するスポーツ施設の管理については、計画段階から庁内関係部局で調整を進める。



ウクライナ避難民

Q【西山幸代】 市内の仮放免された難民の人数、特定活動の在留資格で在留するウクライナ避難民の人数について伺いたい。

A【小川副市長】 市内における仮放免された方の人数については、難民認定申請中であるかは不明となるが、東京出入国在留管理局からの通知において、令和5年4月から12月までの間で14名。ウクライナから本市へ避難されている方は現時点で12名。うち11名が特定活動の在留資格。

ウクライナ避難民については、現在、避難民の方々からニーズが高まっている就労や日本語習得についても、他機関とも連携し、きめ細やかな支援を行っている。



ゴミ屋敷

Q【照喜納弘志 SCR使用】 ごみ屋敷による、近隣住民が抱える不安は空き家と同様だ。本市として条例制定の検討を含め対応を伺う。

A【市長】 本年1月1日付けで、関係局区が協力・連携して取り組むための「不良な生活環境の解消等に関する要綱」を定めた。今後は、当該要綱に基づき、相談等の受付から、初期対応、関係局区による協議、案件への対応・支援の実施、また、再発防止の取組までの一連の流れにより対応し、不良な生活環境の解消等に取り組む。また、運用によって得られるノウハウや課題を踏まえ、対応の改善を図り、国や他自治体の動向を注視、条例制定を含めた更なる対応方法等を研究する。



自校式給食室

Q【金井康博 SCR使用】 市立学校の自校式給食室の整備状況について伺う。

A【教育長】 平成13年の3市合併以来、小学校及び中学校の給食室整備を進め、平成27年には、岩槻区の小・中学校22校も含めて全ての市立小・中学校の給食室整備が完了している。

加えて、平成23年にはさくら草特別支援学校、平成29年には大宮国際中等教育学校(前期課程)の整備と共に給食室も整備した。ひまわり特別支援学校では、併設されているひまわり学園の給食室からの給食提供となっているが、特別支援学校敷地内に給食室を整備できないか、その可能性について研究する。



国立女性教育会館

Q【青羽健仁】 内閣府は、嵐山町にある国立女性教育会館の建物の廃止と機能の移転を方針として出している。さいたま市としては、男女共同参画の推進を図るため、市内への誘致を埼玉県に働きかけるべきと考えるが見解を伺う。

A【日野副市長】 本市としては、国立女性教育会館の機能について、男女共同参画推進センターとの連携や情報の共有、知見の集積という観点から、大変意義深いものであるというふうに考えている。

今後の国や県の動向を注視する。

「国立女性教育会館」JHP →



令和6年2月さいたま市議会代表質問特集

注目質問・答弁抜粋・要約(文責)

本紙

*参考QRコードは本紙が選択



ジェンダー平等

Q【松村敏夫 SCR使用】 本市の男女共同参画推進本部は、女性の比率が2.6%で、男性の比率が高い。推進本部を補完する組織として、女性だけの組織をつくるのが効果的。

A【日野副市長】 本市における男女共同参画社会の実現に向けた推進体制として、市長を本部長とし、副市長、各局長等を本部員とする男女共同参画推進本部を設置しているが、女性の比率が高い状況にある。女性が政策・方針決定過程に参画することは、ジェンダー平等に向けた取組を行う上で極めて重要なことで、ご提案の「女性だけの組織をつくること」については、推進本部の、効果的な在り方を検討する中で、研究する。



特別自治市

Q【堀川友良 SCR使用】 「特別市」は、「二重行政の解消」につながる。「特別市」に移行するとどのようなメリットがあるか示してほしい。

A【高橋副市長】 「特別市」制度は、「大阪都構想」と同様、「二重行政」が解消される制度であると認識する。例えば、保育行政は市が、幼稚園は県が担当している、それを一つの自治体が担当することにより、行政の効率化が図られる。また、新型コロナウイルスの際に、県を介して国からの情報を得ていたが、国から直接情報が入ってくる。そういう事務が一元化される。

「特別自治市」制度法制化を目指す さいたま市 →



与野中央公園アリーナ

Q【竹腰連 SCR使用】 与野中央公園5000人アリーナ建設計画等について、市民に対し、市長が直接説明をする必要がある。

A【高橋副市長】 (仮称)次世代型スポーツ施設の整備については、自治会の会合等で市長自らが、(仮称)次世代型スポーツ施設の意義や検討状況などについて、丁寧に説明し、率直な意見の交換を行ってきたものと認識する。

今後も引き続き、市長を先頭に、関係部局が連携し事業を進めることとあわせて、事業の進捗等に応じ、市民の皆様に対し、丁寧に説明する。

(仮称)次世代型スポーツ施設整備事業 →



ネット・ゲーム中毒

Q【小柳嘉文 SCR使用】 積極的にネット中毒・ゲーム中毒問題に取り組む必要がある。現状の認識と今後の対応について伺いたい。

A【高橋副市長】 こころの健康センターでは、インターネットやゲームの問題に関する相談も受けていて、令和2年から4年では、356件のゲームにかかる相談があった。その際には、専門の医療機関受診や家族会参加を促す等、状況に応じた支援も行っている。

また、ホームページの充実やSNSによるプッシュ型通知の活用など周知啓発の拡充に努める。

さいたま市こころの健康センター →



市議会本会議場でスクリーン(SCR)を使って質問した議員一覧

令和5年2月定例会	令和5年6月定例会	令和5年9月定例会	令和5年12月定例会	令和5年2月定例会
13名中7名	21名中9名	20名中12名	21名中10名	12名中7名
・神崎功 議員 ・添野ふみ子 議員 ・高子景 議員 ・井原隆 議員 ・松下壮一 議員 ・竹腰連 議員 ・金子昭代 議員	・土橋勇司 議員 ・久保美樹 議員 ・池田めぐみ 議員 ・大貫田鶴子 議員 ・金井康博 議員 ・佐伯加寿美 議員 ・佐藤征治郎 議員 ・出雲圭子 議員 ・尾上貴明 議員	・添野ふみ子 議員 ・吉田一志 議員 ・鳥羽恵 議員 ・金子昭代 議員 ・小柳嘉文 議員 ・吉田一郎 議員 ・斉藤健一 議員 ・石関洋臣 議員 ・服部剛 議員 ・佐藤征治郎 議員 ・津和野眞佐子 議員 ・佐々木郷美 議員	・川崎照正 議員 ・秋山朋彦 議員 ・桶本大輔 議員 ・池田めぐみ 議員 ・稲川智美 議員 ・谷中信人 議員 ・久保美樹 議員 ・関ひろみ 議員 ・吉田一郎 議員 ・中山欽哉 議員	・照喜納弘志 議員 ・新藤信夫 議員 ・金井康博 議員 ・松村敏夫 議員 ・竹腰連 議員 ・堀川友良 議員 ・小柳嘉文 議員

本会議場LEDビジョン導入の議会改革を!

平成22(2010)年にさいたま市議会本会議場に設置されたスクリーンは、多くの質問と答弁で有効に活用されていません。

インターネット議会中継を傍聴している市民に向けても、質問資料が放映されるので、質疑内容が視覚的に確認されます。

質問時のみならず、答弁時の資料提示・各種報告事項、市長あいさつでもスクリーンを活用するよう、議員と執行部両者の創意工夫に期待します。

なお、時代遅れのプロジェクターによるスクリーン投影では画面の鮮明度・細密度に欠けるので、全国初となる本会議場への「LEDビジョン」導入という議会改革を市民提案します。(臣)

